

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の実施状況の概要の公表 (2023 年度)

1. 認定の日付

2022 年 4 月 28 日

2. 認定事業適応事業者の名称

フリービット株式会社

3. 認定事業適応計画の実施期間

開始時期：2022 年 4 月 28 日

終了時期：2024 年 4 月 30 日

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

本計画では、持続可能な社会への移行に必要な、5G時代ならではの「安心・安全な生活」「健康」「働き方」「住まい」等の様々な「コト」市場の創造を支援する事業プラットフォームを新たに構築・提供する。また、新型コロナウイルス感染症の拡大及び5G回線の本格普及によるインターネットインフラへの需要の増加に伴うデータセンター及びインターネット回線の負荷の増加を見据え、関連設備の統廃合を行うことにより、設備の能率を向上させる。

これらのアフターコロナ時代のニーズに即した事業の提供により、競合他社との差別化を図り、さらなる発展を目指すこととしている。

2024 年 4 月期においては、事業プラットフォームの開発及び検証を実施し、当社連結子会社である株式会社フルスピードにおいて有料でのプラットフォーム提供を開始しており、当社においても一部サーバ利用売上が発生し、新サービスの売上高をフリービット株式会社（以下「会社」という。）全体の売上高で除した値は 0.02%となった。また、データセンターの統廃合も進捗したことから、関連サービスの売上高売上原価比率の削減率は△25.0%と想定を上回った。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

2024 年 4 月期における EBITDA マージンの基準年度比の増減率は+6.7%ポイントだった。これは、MVNO 向け事業支援（MVNE）サービスなどの主要サービスが想定を上回り推移したことや、予定していた認定事業適応計画以外の投資が想定を下回ったことによる営業利益の増加が主な要因であり、当初見込み（+6.4%ポイント）を上回る実績となった。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、2024 年 4 月期は有利子負債／CF が 7.6 倍となり、経常収支比率が 114.7%となった。

(4) 実施した事業適応計画の内容

2024 年 4 月期においては、様々な「コト」市場の創造を支援する事業プラットフォームの提供を目指す新サービス開発のための投資を進めた。また、会社のサービス基盤であるデータセンター及びインターネット回線の関連設備の能率向上を意図した統廃合についても投資を進めた。

新サービスの Mosaic、ToneCare 及び StandAlone のうち、StandAlone については、当社連結子会社である株式会社フルスピードにおいて有料でのプラットフォーム提供を開始しており、当社においても一部サーバ利用売上が発生（2 百万円）し、会社全体の売上高で除した値は 0.02%となった。

また、データセンター及び網終端装置の統廃合のうち、網終端装置の統廃合については前々事業年度にて完了済み、データセンターの統廃合も進捗したことから、関連サービスの売上高売上原価比率の削減率は△25.0%と想定を上回った。